



定行 まり子 研究室
Mariko Sadayuki Lab.

Keyword : 住生活 / 建築計画 / 地域施設計画 / 住環境行動

Profile

1978 日本女子大学家政学部住居学科 卒業
1981 東京工業大学大学院総合理工研究科 修了
1988 東京工業大学大学院理工学研究科 博士 課程建築学修了
1996 名城大学短期大学部教養科 専任講師
1999 日本女子大学家政学部住居学科 専任講師
2004- 日本女子大学家政学部 助教授
日本女子大学家政学部 教授

Works

1989 高層住宅における住環境特性と幼児の自立行動に関する研究
一幼児の生活空間設計に関する基礎的研究一
2013 『生活と住居』 光生館
2014 『保育の環境デザイン 一子どもの最善の利益のための環境構成』全国社会福祉協議会

誰もが住みよい環境へ

子供のための環境の研究を中心に、集合住宅や高齢者、知的障害者などの広い分野における住環境の研究に取り組んでいます。時代とともに変化するライフスタイルや地域コミュニティの在り方をアンケート・観察などによって調査し、住居学・生活学の視点から分析しています。



教育思想と保育施設空間の関係性に関するイタリア調査

私は博士課程で教育思想と保育施設の空間との関係性について研究しています。教育思想は海外発祥のものが多く、中でもイタリアのモンテッソーリ教育、レッジョエミリア教育は日本の保育現場でも広く普及しています。実際のイタリア本国での取り組みを知るため、2016年夏にローマ、レッジョエミリア、ミラノの3都市を訪問しました。ローマでは、モンテッソーリ教育の初期保育施設であるサンロレンツォ子どもの家、イタリアモンテッソーリ協会のPaola Tralbalzini教授を訪問し、貴重な文献・研究資料を得ました。またレッジョエミリアでは教育活動の本拠地となるマラグツィ教育センターと2件の保育施設に赴き、子ども達の活動の様子の視察や、現地の研究者や設計者から空間づくりについてお話を聞きました。さらに、工場の廃材を子どもの創作材料として提供するリサイクル施設 REMIDA を、レッジョエミリア、ミラノの2都市で見学することもできました。今後の研究のさらなる広がりや可能性をもたらしてくれたと感じています。(博士3年 白川 賀津子)



被災3県調査 (2011年~2017年)

本研究室では、2011年から被災3県の保育施設を対象に、様々な調査を行っています。震災当初、岩手県・宮城県の被害実態を把握するため、保育施設を訪問しました。2011年から2016年に渡り行ったアンケート調査では、被災状況や震災以降における子どもたちの生活実態の変化、被災地の保育士の声、保育施設が受けてきた支援実態などを調査しています。加えて、保育施設を通して福島県の実態にもアンケートを配布し、家庭における子どもの生活変化や保護者が抱える不安について聞きました。その他に、放射線の心配がなく遊べるよう、福島県南相馬市のSこども園における砂場新設に携わり、2015年からは、福島の2つの保育施設に訪問調査を行い、保育施設が受けてきた支援の実態についてヒアリングを行っています。これまでの調査を経て、震災から時間が経過するにつれて報道が減ることで、被災地の現状を知る機会も減り、一見被災地の状況が改善していると思われがちですが、必ずしもそうではなく、年々課題が変化していることがわかります。(修士2年 山 侑子)



世田谷区保育施設の保育室内環境構成調査

日本一待機児童が多い世田谷区で「現場の保育士が保育室の環境構成で工夫している点」「保育室の面積と家具配置」「一日の空間の使われ方」から、保育施設における保育室の環境構成と空間の使われ方の実態を明らかにするために保育所の視察とアンケート調査を実施しました。視察調査より、環境構成のキーワードとして「怪我を防止するための環境」「子どもが落ち着いて過ごせる環境」「一人ひとりの子どもに合わせた環境」が挙げられました。また、その設えを構成する家具の寸法やコーナーの面積等には、設置する場所が壁沿いかそうでないかによって家具の高さが異なることや保育室を区切る目的で使われる家具は保育士の死角にならない高さであること、コーナーの境界は敷物によって視覚的に示しているものが多いことがわかりました。アンケートからは、工夫している点・改善したい点ともに「落ち着いて過ごせる環境」が挙げられていることから、子どもが落ち着いて過ごせる環境が重要視されていることも明らかになりました。(学部4年 金本 紗和)

主な卒業論文/制作・修士論文

- 卒業論文：「『子ども・子育て支援新制度』における全国の保育環境整備に関する研究」 小林 菜穂 2015年度
- 「東京区における空き家の実態と活用について」 宮原 優花 2016年度
- 卒業制作：「みちのほいく園 一東京都23区の待機児童の課題から見た地域の子ども施設のありかたについて」 藤井 里咲 2013年度
- 都市住宅学会学生論文コンテスト 卒業論文・修士論文部門奨励賞
- 修士論文：「ひとり親世帯の居住の実態と今後の支援の在り方について」 金指 有里佳 2016年度

高齢者の居住環境に関する研究活動

修士1年の学生は現在、高齢者が在宅生活を継続することに関する研究を行っています。実際に高齢期を迎える前に自宅を改修又は建替えを行った事例に対し、訪問調査と施主及びその家族へのヒアリング調査を行いました。高齢期の住まいは身体状況だけではなく、個人の趣向や環境により対応を変える必要があることがわかりました。また施主が設計の初期段階から計画に参加することで、改修・建替え後の自宅への愛着を維持できることがわかりました。また、産学協同で高齢者の住まいに関するデザインの研究を運営しています。研究会では、制度等の情報共有や地域の高齢者へのインタビューを通して、各種制度の仕組みや高齢者の終の住まいに対する考え方を把握し、在宅生活を継続するための情報提供の在り方を考えています。様々な研究活動から高齢者がよりよい住環境で生活するための対応や方法をまとめていく所存です。(修士1年 一色 紗綾)



2016年度の卒業論文・修士論文



都市部のビル型小規模保育所の室内環境調査
坂 沙恵

修士論文

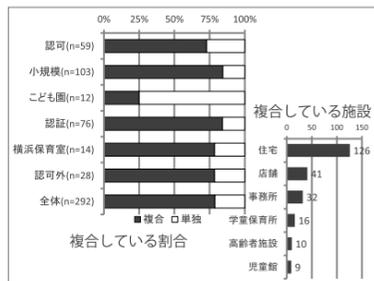
都内のビル内部に開設されている保育所を対象に室内環境調査を実施した。環境測定器を用いて温度・湿度、二酸化炭素濃度、等価騒音レベル、浮遊粉塵濃度を測定し、同時に子どもの生活の観察調査も行う。昨今、特に東京都は深刻な待機児童問題により保育所増設が求められているが、限られた都市空間における保育所開設には様々な問題がある。こうした現状において都内には空きビルの活用事例として、ビルの一角(一部屋)を改装したワンフロア形式の保育所が増加している。厳しい環境条件の中で開設された保育所の室内環境は十分に整えられているのか、また、成長期の子どもにとってその環境は適切か、その実態を把握し、より良い環境調節の提案を目的としている。



東日本大震災における保育施設の被災の実態と支援のあり方について
一特に福島第一原子力発電所事故に着目して一
山 侑子

修士論文

東日本大震災から5年半が経過し、被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県の復興も進みつつある。震災直後から被災地には多数の支援物資・人的支援が寄せられた。震災における保育施設の支援実態を明らかにした研究は数少なく、研究の余地があると考えられる。2011年から継続して行ってきた調査を踏まえ、保育施設の震災以降の支援実態を把握し、支援のあり方を明らかにすることが目的である。支援の形は多岐に渡り、保育施設の状況を考慮し、その時々での現地の実態に合った支援を目指していくことが必要だと考える。



都市部における保育施設の複合・転用の実態とその課題
岩井 温子

卒業論文

平成27年「子ども・子育て新制度」施行により、保育施設数が急増している。本研究では東京都・横浜市の保育施設を対象にアンケートを実施し、複合・転用施設の実態と課題を調査した。その結果、他施設と複合しているものは全体の8割超、そのうち半数以上が住宅との複合であることが分かった。既存施設を転用したのも過半数を占め、店舗からの用途変更が多いことが判明した。また、複合施設との災害対策の連携不十分、窓が小さいことによる採光や通風換気の不足、外部の音が騒々しい等の立地の問題等が浮かび上がった。保育施設の実態や災害対策の充実度が、施設によって大きく異なることは問題である。保育施設数を増やすだけでなく、設備や環境、運営の向上が求められる。



子ども食堂の実態と展望について
坂本 絵美

卒業論文

子どもの相対的貧困率が上昇傾向にある現状に対して、NPO法人を中心に子ども食堂が急増している。子ども食堂における支援の実態を把握するため、都内9軒に参与型調査、都内5軒にヒアリング調査、インターネットホームページ「子ども食堂ネットワーク」に12月1日現在掲載の125軒にアンケート調査を実施した。その結果、子ども食堂実施には特に地域の協力が重要であること、子どもの居場所としてはスムーズな動線と人と人の距離が重要であることが分かった。課題として、貧困家庭の子どもが来訪しているか不明であるという実態があった。その解決策として、目的対象者に来てもらうためには目的を明確に提示する必要がある。